

平成21年1月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年9月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1758

URL <http://www.taiyoukiso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 寿彦

TEL (052) 362-6351

半期報告書提出予定日 平成20年10月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益または 中間(当期)純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	4,715	△7.2	151	255.0	174	161.1	98	—
19年7月中間期	5,083	16.7	42	△73.0	66	△63.6	△155	—
20年1月期	10,520	14.9	168	△9.8	205	△14.8	△56	—

	1株当たり中間純利益 または中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益または中間(当期)純損失(△)
	円 銭	円 銭
20年7月中間期	24 02	—
19年7月中間期	△37 90	—
20年1月期	△13 86	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 — 百万円 19年7月中間期 — 百万円 20年1月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
20年7月中間期	7,222	4,266	59.1	1,041	33
19年7月中間期	7,025	4,179	59.5	1,019	98
20年1月期	6,926	4,228	61.0	1,031	74

(参考) 自己資本 20年7月中間期4,266百万円 19年7月中間期4,179百万円 20年1月期4,228百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	648	△169	△78	1,572
19年7月中間期	57	△49	68	1,244
20年1月期	107	△221	118	1,172

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年1月期	円 銭 —	円 銭 12 50	円 銭 12 50
21年1月期	—	—	12 50
21年1月期(予想)	—	12 50	

3. 21年1月期の業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	10,200	△3.0	286	69.3	316	53.5	173	—	42	22

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年7月中間期	4,098,000株	19年7月中間期	4,098,000株
	20年1月期	4,098,000株		
② 期末自己株式数	20年7月中間期	796株	19年7月中間期	—
	20年1月期	—		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については24頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料3頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰は、諸物価の上昇にもつながり個人消費の停滞感などから、景気の先行き不透明感が高まり、総じて景気は足踏み状態から後退局面となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業収益に支えられ順調な推移となりましたが、改正建築基準法の影響もあり、住宅着工戸数は回復までには至らず、公共建設投資においても、縮減傾向はさらに進んだことから、価格競争は一段と激化いたしました。これら建設市場の縮小に伴い、受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなかで当社は、従来の工法を発展させた工法事業として、傾いた建物の矯正工事、耐震補強工事、液状化防止改良工事など当社独自の工法を確立させ、これからの課題を先取りした営業基盤の構築を積極的に推進し、また、受注単価の変化に対応した、コスト競争力の強化を図るなどの営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、41億40百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

完成工事高につきましては、47億15百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

利益につきましては、受注価額が低下するなか工事原価や経費の削減に努めました結果、営業利益は1億51百万円(前年同期比255.0%増)経常利益は1億74百万円(前年同期比161.1%増)中間純利益は98百万円(前年同期は1億55百万円の中間純損失)となりました。

② 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、長期化する原油価格の高騰により、原材料への価格転嫁や、米国経済の低調傾向による円高株安などの影響が懸念されることなどから、景気はしばらくの間は足踏み状態が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間建設投資は、低調に推移しておりました戸建住宅着工数の回復の兆しもありますが、公共建設投資は、厳しい財政状況から回復が期待できないことから、公共および民間建設分野ともに受注競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社といたしましては、今後は従来の工法に加え、比較的競争力のある耐震補強関連工事として、地中連続壁造成工事のTRD工法、液状化防止の改良工事の超多点ダブルパッカー工法、住宅関連では鋼管杭により地盤改良工事や傾いた建物を自動制御で行う矯正工事等々を営業の重点として推進してまいります。また、これらの環境のなか引き続き収益性に重点を置いた受注活動を推進し、コンプライアンスの徹底や企業の社会的責任を自覚した行動を全社をあげて取り組んでまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高102億円(前期比3.0%減)、営業利益2億86百万円(前期比69.3%増)、経常利益3億16百万円(前期比53.5%増)、当期純利益1億73百万円(前期は56百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末における資産合計は72億22百万円となり前期末に比べ2億96百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は47億99百万円で前期末に比べ3億31百万円増加しました。これは主に現金預金、未成工事支出金の増加によるものであります。

固定資産は24億23百万円で前期末に比べ35百万円減少となりました。これは主に機械装置の減少によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は29億55百万円となり前期末に比べ2億57百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は25億83百万円で前期末に比べ2億87百万円増加しました。この主なものは未成工事受入金の増加によるものであります。固定負債は3億71百万円で前期末に比べ29百万円減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。当中間会計期間末における純資産合計は42億66百万円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残に比べ4億円増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は15億72百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、6億48百万円(前年同期は57百万円)となりました。この主な要因は、税引前中間純利益の増加、未成工事受入金の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億69百万円(前年同期は49百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、78百万円(前年同期は68百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、今後は事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、設備資金や企業体力の充実など今後の事業拡大につながる活用をしております。

以上の配当方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、平成20年3月14日に公表いたしました「平成20年1月期決算短信(非連結)」に記載のとおり配当は実施しないことといたしましたが、期末配当金につきましては前期と同様1株につき12円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、中間決算短信提出日(平成20年9月12日)現在において当社が判断したものです。

イ. 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存について

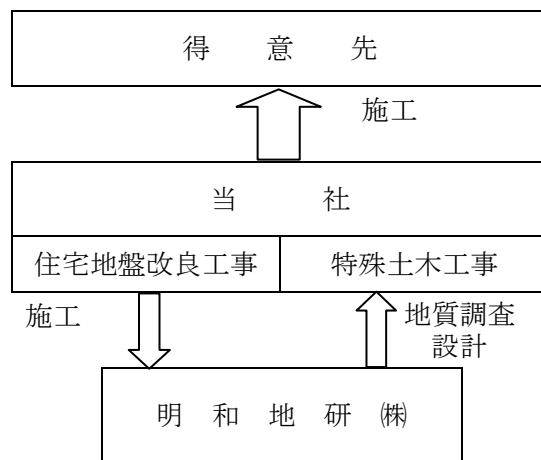
当社は積水ハウス(株)とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研㈱1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研㈱に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研㈱より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研㈱の発行済株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事や地盤改良工事と液状化防止等の耐震補強工事を手がけ、都市の基盤整備をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の引き上げ、電力・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも広がる市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。

しかしながら近年事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いています。これらの状況の中で、当社は専門業者としての高い技術力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率3%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

T R D工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的にはT R D工事を住宅地盤改良工事、特殊土木工事に次ぐ工種にしたいと考えております。また、新しい工法として本格的に参入しました超多点注入工法は地震による液状化防止に有効な工法として需要が見込まれ、今後の業績向上の要因の一つと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

自然・生活環境と調和した企業活動、情報社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、厳しい事業環境のなかで当社は、企業間競争に打ち勝つための施策を実施してまいりました。さらに社会環境の変化や市場動向を的確に捉え、変化に対処できる体制を確立し、安定的利益確保に努め、業績向上を図ってまいります

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	1,556,892		1,884,984		1,484,341	
受取手形	476,382		441,463		359,599	
完成工事未収入金	1,183,316		1,098,717		1,350,342	
未成工事支出金	1,365,198		1,352,347		1,191,437	
その他	75,436		91,830		148,270	
貸倒引当金	△ 58,460		△ 70,156		△ 66,166	
流動資産合計	4,598,766	65.5	4,799,187	66.4	4,467,826	64.5
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	228,593		281,713		283,035	
機械装置	588,774		555,770		615,580	
土地	1,008,011		1,008,011		1,008,011	
その他	54,938		55,499		62,470	
計	1,880,316	26.7	1,900,994	26.3	1,969,099	28.4
無形固定資産	5,067	0.1	8,343	0.2	8,527	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	368,598		317,497		278,836	
その他	368,178		413,575		413,423	
貸倒引当金	△ 195,532		△ 217,364		△ 211,653	
計	541,244	7.7	513,709	7.1	480,606	7.0
固定資産合計	2,426,629	34.5	2,423,047	33.6	2,458,233	35.5
資産合計	7,025,395	100.0	7,222,234	100.0	6,926,059	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	686,657		619,004		653,594	
工事未払金	732,488		855,053		839,217	
短期借入金	30,000		—		—	
一年以内返済予定の長期借入金	137,276		155,656		146,096	
未払法人税等	6,414		118,169		7,148	
未成工事受入金	682,102		594,835		370,217	
賞与引当金	34,924		35,048		33,003	
役員賞与引当金	18,300		13,700		27,400	
工事損失引当金	—		21,168		—	
設備支払手形	17,582		16,275		80,380	
その他の	172,342		155,079		139,693	
流動負債合計	2,518,088	35.8	2,583,991	35.8	2,296,752	33.2
II 固定負債						
長期借入金	147,061		181,175		217,943	
退職給付引当金	104,293		104,042		102,023	
役員退職慰労引当金	76,090		86,490		81,290	
固定負債合計	327,444	4.7	371,707	5.1	401,256	5.8
負債合計	2,845,532	40.5	2,955,698	40.9	2,698,008	39.0

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
資 本 金	456,300	6.5	456,300	6.3	456,300	6.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	340,700		340,700		340,700	
資 本 剰 余 金 合 計	340,700	4.8	340,700	4.7	340,700	4.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	114,075		114,075		114,075	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
圧 縮 記 帳 積 立 金	9,682		9,682		9,682	
別 途 積 立 金	3,230,000		3,230,000		3,230,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 62,114		83,584		36,396	
利 益 剰 余 金 合 計	3,291,642	46.9	3,437,341	47.6	3,390,153	48.9
自 己 株 式	—	—	△ 290	△0.0	—	—
株 主 資 本 合 計	4,088,642	58.2	4,234,050	58.6	4,187,153	60.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,220		32,485		40,897	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	91,220	1.3	32,485	0.5	40,897	0.6
純 資 産 合 計	4,179,863	59.5	4,266,536	59.1	4,228,050	61.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,025,395	100.0	7,222,234	100.0	6,926,059	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 完成工事高	5,083,043	100.0	4,715,060	100.0	10,520,754	100.0
II 完成工事原価	4,577,713	90.1	4,203,140	89.1	9,537,747	90.7
完成工事総利益	505,329	9.9	511,920	10.9	983,007	9.3
III 販売費及び一般管理費	462,605	9.1	360,254	7.7	814,041	7.7
営業利益	42,724	0.8	151,666	3.2	168,965	1.6
IV 営業外収益						
受取利息	316		733		860	
その他	28,619		29,509		53,082	
営業外収益計	28,936	0.6	30,242	0.7	53,943	0.5
V 営業外費用						
支払利息	2,313		3,165		5,406	
その他	2,640		4,606		11,666	
営業外費用計	4,953	0.1	7,771	0.2	17,072	0.1
経常利益	66,707	1.3	174,136	3.7	205,835	2.0
VI 特別利益						
受取保険金	—		28,503		—	
投資有価証券売却益	5,461		—		5,461	
固定資産売却益	287		546		287	
会員権貸倒引当金戻入額	—		—		2,450	
特別利益計	5,748	0.1	29,049	0.6	8,198	0.1
VII 特別損失						
過年度役員退職慰労引当金繰入額	194,980		—		194,980	
固定資産除売却損	186		19		470	
投資有価証券売却損	—		—		18	
投資有価証券評価損	—		345		10,915	
特別損失計	195,166	3.8	364	0.0	206,384	2.0
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失(△)	△ 122,710	△2.4	202,822	4.3	7,649	0.1
法人税、住民税及び事業税	12,420	0.3	111,480	2.4	23,269	0.2
過年度法人税等	—		—		9,620	0.1
法人税等調整額	20,174	0.4	△ 7,070	△0.2	31,554	0.3
中間純利益または 中間(当期)純損失(△)	△ 155,305	△3.1	98,412	2.1	△56,795	△0.5

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							△51,225	△51,225	△51,225
中間純損失							△155,305	△155,305	△155,305
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計							△206,530	△206,530	△206,530
平成19年7月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	△62,114	3,291,642	4,088,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高	105,562	105,562	4,400,736
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△51,225
中間純損失			△155,305
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△14,341	△14,341	△14,341
中間会計期間中の 変動額合計	△14,341	△14,341	△220,872
平成19年7月31日 残高	91,220	91,220	4,179,863

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当							△51,225	△51,225
中間純利益							98,412	98,412
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計							47,187	47,187
平成20年7月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	83,584	3,437,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高		4,187,153	40,897	40,897	4,228,050
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当		△51,225			△51,225
中間純利益		98,412			98,412
自己株式の取得	△290	△290			△290
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			△8,411	△8,411	△8,411
中間会計期間中の 変動額合計	△290	46,897	△8,411	△8,411	38,486
平成20年7月31日 残高	△290	4,234,050	32,485	32,485	4,266,536

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当							△51,225	△51,225	△51,225
当期純損失							△56,795	△56,795	△56,795
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計							△108,020	△108,020	△108,020
平成20年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153	4,187,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高	105,562	105,562	4,400,736
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△51,225
当期純損失			△56,795
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額 (純額)	△64,665	△64,665	△64,665
事業年度中の 変動額合計	△64,665	△64,665	△172,685
平成20年1月31日 残高	40,897	40,897	4,228,050

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失(△)	△ 122,710	202,822	7,649
減 価 償 却 費	105,408	110,816	232,789
賞与引当金の増減額	△ 5,325	2,044	△ 7,246
役員賞与引当金の増減額	△ 18,300	△ 13,700	△ 9,200
工事損失引当金の増減額	—	21,168	—
貸倒引当金の増減額	△ 77,997	9,700	△ 54,170
退職給付引当金の増減額	2,913	2,018	643
役員退職慰労引当金の増減額	76,090	5,200	81,290
受取利息及び受取配当金	△ 2,812	△ 2,931	△ 7,464
支 払 利 息	2,313	3,165	5,406
固定資産売却益	△ 287	△ 546	△ 287
固定資産除売却損	186	19	470
受 取 保 険 金	—	△ 28,503	—
投資有価証券評価損	—	345	10,915
投資有価証券売却益	△ 5,461	—	△ 5,461
投資有価証券売却損	—	—	18
売上債権の増減額	△ 90,227	169,760	△ 140,471
たな卸資産の増減額	△ 188,981	△ 160,373	△ 16,052
破産債権更生債権の増減額	112,397	△ 7,325	93,947
仕入債務の増減額	△ 110,155	△ 18,753	△ 36,489
未成工事受入金の増減額	357,346	224,617	45,462
そ の 他	108,864	31,481	82,525
小 計	143,261	551,028	284,275
利息及び配当金の受取額	2,812	2,931	7,464
利息の支払額	△ 2,313	△3,165	△ 5,406
保険金の受取額	—	28,503	—
法人税等の支払額	△ 86,475	△ 2,281	△ 179,330
法人税等の還付額	—	71,480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,283	648,497	107,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 252,000	△ 252,000	△ 462,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	△ 58,178	△ 120,565	△ 220,464
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 3,692
有形固定資産の売却による収入	352	1,833	452
投資有価証券の取得による支出	△ 7,025	△ 56,166	△ 12,877
投資有価証券の売却による収入	14,962	—	14,979
会員権の売却による収入	—	5,550	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,889	△ 169,348	△ 221,601

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	30,000	—	—
長期借入れによる収入	180,000	50,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△ 90,103	△ 77,208	△ 190,401
自己株式の取得による支出	—	△ 290	—
配当金の支払額	△ 51,008	△ 51,008	△ 51,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,888	△ 78,506	118,331
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	76,283	400,642	3,732
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,168,609	1,172,341	1,168,609
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,244,892	1,572,984	1,172,341

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物7~50年 機械装置2~7年

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて、完成工事総利益が6,494千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,653千円減少しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事については損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる受注工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これにより、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 21,168 千円減少しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																																									
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,396,854 千円</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,620,699 千円</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,514,903 千円</p>																																																									
<p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">54,888</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>301,351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356,239</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">30,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>115,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115,131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,207</td> <td></td> </tr> </table>	建物	54,888	千円	土地	301,351		計	356,239		短期借入金	30,000	千円	一年以内返済予定の長期借入金	115,076		長期借入金	115,131		計	260,207		<p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">108,437</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>531,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,626</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%;">138,976</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>165,925</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,901</td> <td></td> </tr> </table>	建物	108,437	千円	土地	531,188		計	639,626		一年以内返済予定の長期借入金	138,976	千円	長期借入金	165,925		計	304,901		<p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">112,305</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>531,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>643,494</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%;">129,416</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>194,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,769</td> <td></td> </tr> </table>	建物	112,305	千円	土地	531,188		計	643,494		一年以内返済予定の長期借入金	129,416	千円	長期借入金	194,353		計	323,769	
建物	54,888	千円																																																									
土地	301,351																																																										
計	356,239																																																										
短期借入金	30,000	千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	115,076																																																										
長期借入金	115,131																																																										
計	260,207																																																										
建物	108,437	千円																																																									
土地	531,188																																																										
計	639,626																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	138,976	千円																																																									
長期借入金	165,925																																																										
計	304,901																																																										
建物	112,305	千円																																																									
土地	531,188																																																										
計	643,494																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	129,416	千円																																																									
長期借入金	194,353																																																										
計	323,769																																																										
<p>(3) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
(1) 減価償却実施額 有形固定資産 103,540千円 無形固定資産 71千円	(1) 減価償却実施額 有形固定資産 108,617千円 無形固定資産 469千円	(1) 減価償却実施額 有形固定資産 228,892千円 無形固定資産 304千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕																																												
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②1株当たり配当額 12円50銭 ③基準日 平成19年1月31日 ④効力発生日 平成19年4月27日</p>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当中間会計期間増加株式数	—	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	4,098,000株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>796株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>796株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年4月25日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②1株当たり配当額 12円50銭 ③基準日 平成20年1月31日 ④効力発生日 平成20年4月28日</p>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当中間会計期間増加株式数	—	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	4,098,000株		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	—	当中間会計期間増加株式数	796株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	796株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②1株当たり配当額 12円50銭 ③基準日 平成19年1月31日 ④効力発生日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成20年4月25日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。 ・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 12円50銭 ④基準日 平成20年1月31日 ⑤効力発生日 平成20年4月28日</p>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数	—	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	4,098,000株
		発行済株式の種類																																												
	普通株式																																													
前事業年度末株式数	4,098,000株																																													
当中間会計期間増加株式数	—																																													
当中間会計期間減少株式数	—																																													
当中間会計期間末株式数	4,098,000株																																													
	発行済株式の種類																																													
	普通株式																																													
前事業年度末株式数	4,098,000株																																													
当中間会計期間増加株式数	—																																													
当中間会計期間減少株式数	—																																													
当中間会計期間末株式数	4,098,000株																																													
	自己株式の種類																																													
	普通株式																																													
前事業年度末株式数	—																																													
当中間会計期間増加株式数	796株																																													
当中間会計期間減少株式数	—																																													
当中間会計期間末株式数	796株																																													
	発行済株式の種類																																													
	普通株式																																													
前事業年度末株式数	4,098,000株																																													
当事業年度増加株式数	—																																													
当事業年度減少株式数	—																																													
当事業年度末株式数	4,098,000株																																													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月 1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月 1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月 1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日) (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日) (単位：千円)
現金預金勘定 1,556,892 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △312,000	現金預金勘定 1,884,984 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △312,000	現金預金勘定 1,484,341 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △312,000
現金及び現金同等物 1,244,892	現金及び現金同等物 1,572,984	現金及び現金同等物 1,172,341

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,643</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,517</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,517</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,967千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>機械装置</u>	取得価格相当額	39,160千円	減価償却累計額相当額	18,643	中間期末残高相当額	<u>20,517</u>	一年以内	7,515千円	一年超	13,001	合計	<u>20,517</u>	支払リース料	3,967千円	減価償却費相当額	3,967千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,158</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,001</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,001</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		<u>機械装置</u>	取得価格相当額	39,160千円	減価償却累計額相当額	26,158	中間期末残高相当額	<u>13,001</u>	一年以内	6,260千円	一年超	6,740	合計	<u>13,001</u>	支払リース料	3,548千円	減価償却費相当額	3,548千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,549</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,549</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,934千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		<u>機械装置</u>	取得価格相当額	39,160千円	減価償却累計額相当額	22,610	期末残高相当額	<u>16,549</u>	一年以内	6,678千円	一年超	9,870	合計	<u>16,549</u>	支払リース料	7,934千円	減価償却費相当額	7,934千円
	<u>機械装置</u>																																																							
取得価格相当額	39,160千円																																																							
減価償却累計額相当額	18,643																																																							
中間期末残高相当額	<u>20,517</u>																																																							
一年以内	7,515千円																																																							
一年超	13,001																																																							
合計	<u>20,517</u>																																																							
支払リース料	3,967千円																																																							
減価償却費相当額	3,967千円																																																							
	<u>機械装置</u>																																																							
取得価格相当額	39,160千円																																																							
減価償却累計額相当額	26,158																																																							
中間期末残高相当額	<u>13,001</u>																																																							
一年以内	6,260千円																																																							
一年超	6,740																																																							
合計	<u>13,001</u>																																																							
支払リース料	3,548千円																																																							
減価償却費相当額	3,548千円																																																							
	<u>機械装置</u>																																																							
取得価格相当額	39,160千円																																																							
減価償却累計額相当額	22,610																																																							
期末残高相当額	<u>16,549</u>																																																							
一年以内	6,678千円																																																							
一年超	9,870																																																							
合計	<u>16,549</u>																																																							
支払リース料	7,934千円																																																							
減価償却費相当額	7,934千円																																																							

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)			当中間会計期間末 (平成20年7月31日)			前事業年度末 (平成20年1月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他 有価証券									
(1)株式	200,378	351,552	151,174	201,100	251,597	50,496	195,279	262,794	67,514
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	6,195	8,489	2,293	6,195	7,342	1,147	6,195	7,484	1,288
計	206,573	360,041	153,467	207,296	258,940	51,643	201,475	270,278	68,803

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)非上場株式	8,557	8,557	8,557
(2)優先出資証券	—	50,000	—
計	8,557	58,557	8,557
子会社株式及び 関連会社株式			
(1)子会社株式	9,000	9,000	9,000
計	9,000	9,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成19年2月 1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月 1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月 1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
1株当たり純資産額	1,019.98円	1,041.33円	1,031.74円
1株当たり中間純利益 または中間(当期)純損 失(△)	△ 37.90円	24.02円	△ 13.86円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間会計期間 〔自平成19年2月 1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月 1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月 1日〕 〔至平成20年1月31日〕
損益計算書上の中間純利益または 中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 155,305	98,412	△56,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または 中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 155,305	98,412	△56,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,097	4,098

(後発事象)

該当事項はありません。

5. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期 別 工種別	前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特殊土木工事	2,948,710	58.0%	2,605,071	55.2%	6,379,061	60.6%
住宅地盤改良工事	2,134,333	42.0	2,109,989	44.8	4,141,693	39.4
合 計	5,083,043	100.0	4,715,060	100.0	10,520,754	100.0

6. 工種別の受注高および受注残高の状況

(1)受 注 高

(単位：千円)

期 別 工種別	前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特殊土木工事	3,089,396	59.5%	2,014,849	48.7%	6,083,090	59.7%
住宅地盤改良工事	2,107,192	40.5	2,126,100	51.3	4,112,320	40.3
合 計	5,196,588	100.0	4,140,949	100.0	10,195,410	100.0

(2)受注残高

(単位：千円)

期 別 工種別	前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特殊土木工事	3,181,869	98.6%	2,154,990	97.3%	2,745,212	98.5%
住宅地盤改良工事	45,235	1.4	59,114	2.7	43,003	1.5
合 計	3,227,104	100.0	2,214,104	100.0	2,788,215	100.0